

三重県経済の現状と見通し < 2010年8月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は緩やかに持ち直し 景気は明確な浮揚感に乏しいものの、企業部門を中心として緩やかに持ち直し。	→	☁️ ☔️
	当面の見通し	持ち直しの動きが続くものの、政策効果の減衰などに伴って次第に減速感が生じる可能性も エコカー補助金や家電エコポイントの制度終了、海外景気の減速などを背景に内外需が落ち込み、県内の生産が頭打ちとなる懸念も。	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	低調さが残るものの、徐々に持ち直し 大型小売店の販売はやや不振ながら、政策効果の後押しを受けて乗用車など耐久消費財の売れ行きが好調。	→	☁️ ☔️
	住宅投資	下げ止まり 住宅着工戸数は小幅ながら再び前年比マイナスとなったうえ、引き続き月間1,000戸の大台を割り込むなど、水準も低い状況。	→	☔️
	観光	回復傾向 県内の主要水族館の入場者数は持ち直しの兆し。このほか、高速道路の無料化が伊勢志摩・東紀州地域の観光客増加に寄与している模様。	↗️	☁️
	雇用・所得	上向き 新規求人倍率は再び1倍台をうかがう情勢。新規求人数も、求人規模の大きいサービス業や製造業、運輸業・郵便業が大幅な増加。	→	☔️
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが明確化 鉱工業生産指数は、前年比2割超の上昇が持続。今後も、生産は大幅な落ち込みを回避することも期待できる状況。	→	☁️ ☔️
	企業倒産	小康状態 倒産企業の負債総額は、大型倒産発生の影響で大幅増。景気減速に伴って倒産が増加するリスクには要注意。	→	☁️
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積が12か月振りの増加となったほか、貨物車登録台数、資本財生産なども軒並みプラス。	↗️	☁️ ☔️
海外部門	輸出	回復 四日市港の輸出は引き続き前年比2桁の増加。品目別にみると、液晶パネルを主力とする科学光学機器の牽引力が鮮明に。	→	☁️ ☔️
公共部門	公共投資	減少傾向 公共工事は請負件数・請負金額とも、ならしてみれば前年比横這い、ないし若干の減少。	→	☔️
その他	物価	マイナス幅が縮小 消費者物価指数は、13か月振りにマイナス幅が1%未満に。費目別にみると、食料や光熱・水道などの物価押し下げインパクトが低下。	↗️	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️: 上方修正、→: 据え置き、↘️: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀️: 晴、☁️: 晴～曇、☁️: 曇、☁️|☔️: 曇～雨、☔️: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 低調さが残るものの、徐々に持ち直し

現状

個人消費は低調さが残るものの、徐々に持ち直し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+19.5%と、3か月連続の増加。後方6か月移動平均値でも、可処分所得が前年比プラスに転じるもと、衣・食関連を中心に、消費支出は持ち直しの動きが明確化。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店、既存店ともに前年比 2.6%と、減少幅が5月(同 5.6%)よりやや縮小したものの、引き続きマイナス。百貨店などでは、従来7月初旬に開始していた夏のバーゲンを、昨年は6月に前倒ししたことから、本年はその反動が現れた模様。

7月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+19.3%と、引き続き2割前後の伸び。エコカー補助金の期限到来(9月末)を前に、ディーラー各社が駆け込み需要の取り込みに注力したとみられ、普通車(同+29.3%)、小型車(同+26.3%)ともに6月よりプラス幅が拡大。

見通し

梅雨明け後は猛暑の日が続いていることから、飲料や季節衣料、エアコンなどの売れ行きが好調と伝えられている状況。こうしたなか、気象庁の3か月予報をみると、三重県では、8月は平均気温が平年比高めに推移する確率が高いうえ、9月も暑さが残ると予想されていることから、夏物商戦はしばらく活況を呈する見込み。

その一方、政策効果を追い風に、2009年秋以降好調を維持してきた乗用車については、需要回復の原動力となってきたエコカー補助金制度が再延長されず、9月末で打ち切られることが決定。同種の制度が一足先に終了した欧州などでは販売が軒並み2桁減となったことを踏まえれば、三重県でも10月以降の落ち込みは不可避の情勢。ただし、一部の自動車メーカーでは、国内では珍しい販売奨励金制度を導入のうえ、秋以降も思い切った値引きで販売てこ入れを図ると報じられていることから、大幅な減少は避けられる可能性も。

6月 勤労者世帯・消費支出

前年比+19.5% (3か月連続の増加)

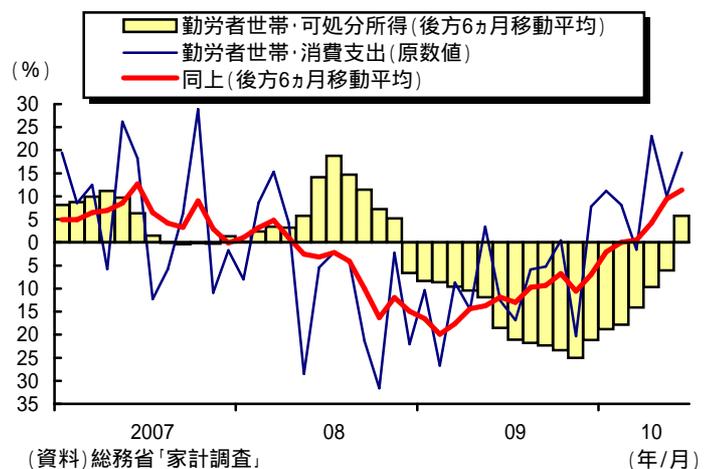
6月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 2.6% (20か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 2.6% (23か月連続の減少)

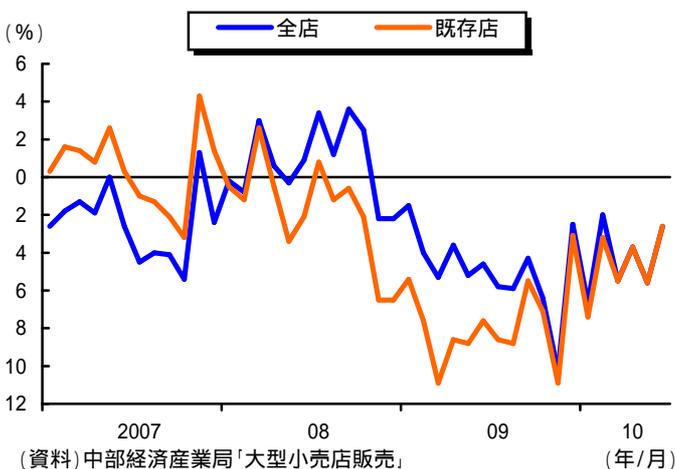
7月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 8,655台 前年比+19.3% (11か月連続の増加)
- ・普通車: 2,737台
前年比+29.3% (12か月連続の増加)
- ・小型車: 3,382台
前年比+26.3% (12か月連続の増加)
- ・軽乗用車: 2,536台
前年比+3.2% (8か月連続の増加)

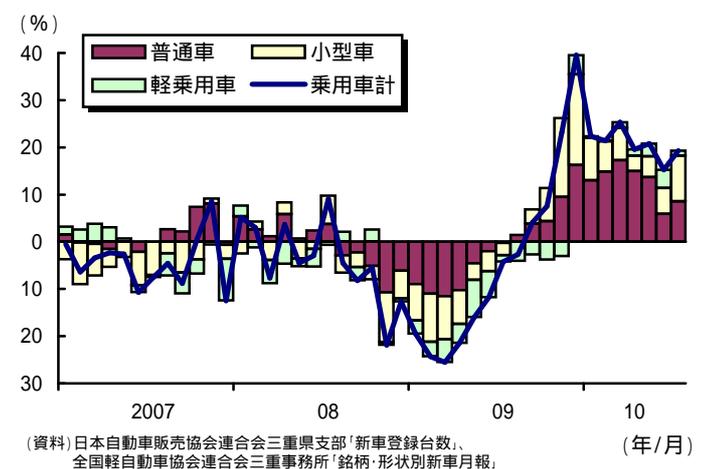
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 **下げ止まり**

現状

住宅投資は、下げ止まり。

6月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比 3.9%と、小幅ながら再び前年比マイナス。着工戸数も8か月連続で1,000戸の大台を割り込んでおり、水準は低い状況。なお、利用関係別にみると、アパートなどの貸家が大幅減となったものの、持家が2桁増となったほか、マンション(59戸)が分譲住宅の着工を髙上げ。

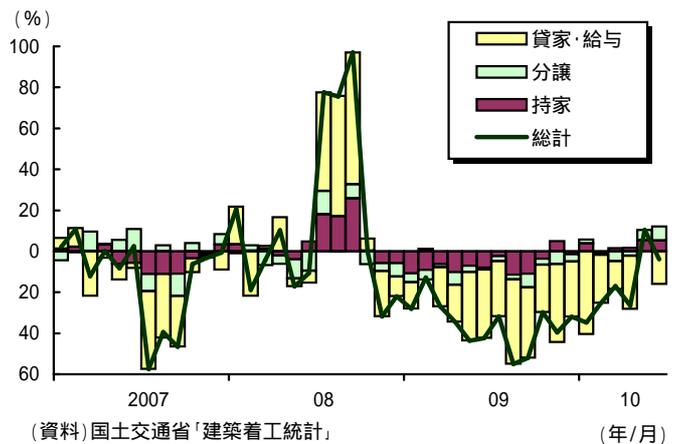
見通し

7月9日に住宅エコポイント事務局が発表した資料より、都道府県別の住宅エコポイント実施状況を見ると、三重県でエコポイントの発行対象となった新築住宅は、本年6月末までの累計で302戸となり、リフォームを含む対象物件全体に占める割合も36.0%と、全国4位の高水準。三重県においては、質の高い住宅を求めるニーズの強さから、住宅エコポイントは新築戸建て住宅の需要拡大に一定程度、寄与しているとみられる状況。本年12月末に期限を迎える住宅エコポイント制度の1年程度の延長も取り沙汰されるなか、県内の住宅着工は、持家を中心に緩やかながら持ち直しの動きが続く見通し。

6月 住宅着工戸数

- 990戸 前年比 3.9% (2か月振りの減少)
- ・持家:577戸
前年比 +10.5% (4か月連続の増加)
- ・貸家:267戸
前年比 38.8% (2か月振りの減少)
- ・給与住宅:4戸
前年比 全増 (3か月振りの増加)
- ・分譲住宅:142戸
前年比 +97.2% (2か月連続の増加)

図表4 **新設住宅着工戸数<前年比>**



観光 **回復傾向**

現状

観光は、回復傾向。

5月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、減少傾向が続いているものの、持ち直しの兆し。一方、国土交通省が発表した資料によると、無料化社会実験の対象区間である伊勢自動車道・津IC - 久居IC間における本年7月17日～19日の交通量は69,900台/日と、実験前(39,400台/日:6月20日、26日の平均)と比べて77%増加し、全国の無料化対象区間のなかでは最多を記録。夕方を中心に10km単位の渋滞も発生しており、休日に高速道路を利用して伊勢志摩・東紀州方面に向かう観光客が増加している模様。

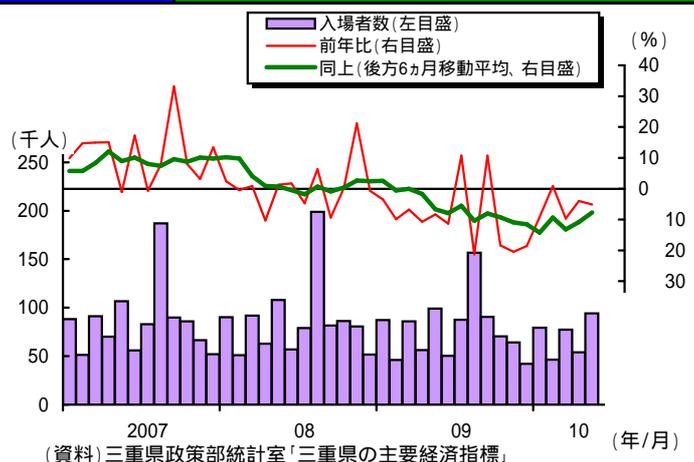
見通し

気温の上昇が鈍く、天候不順の日が多かった昨夏から一転、本年は7月下旬以降、好転に恵まれ、35 を超す猛暑日も続いていることから、大規模なプール施設を有する北勢地域の遊園地や、空調の効いた水族館などの屋内型施設を中心に、観光客の増加が期待できる状況。

5月 鳥羽水族館入場者数

94,072人 前年比 5.1% (3か月連続の減少)

図表5 **鳥羽水族館入場者数**



雇用・所得 上向き

現状

雇用・所得情勢は、上向き。

6月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.59倍と、8か月連続で前月比上昇したほか、新規求人倍率(同)は0.98倍と、再び1倍台をうかがう情勢。新規求人倍率(原数値)を職業安定所別別にみると、他の安定所と比較して水準の低さが目立っていた鈴鹿(0.81倍)や伊賀(0.80倍)が、徐々に全県平均(0.96倍)のレベルにキャッチアップ。

6月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+26.5%と、5月(同+10.8%)より増加幅が大きく拡大。業種別にみると、求人規模の大きいサービス業(同+68.6%)、製造業(同+53.3%)、運輸業・郵便業(同+55.0%)がいずれも5割を越す増加。

5月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+32.9%と、4か月連続で3割を越す増加。こうした動きを映して、名目賃金指数(同+3.4%)は2007年6月(同+6.4%)以来の高い伸び。その一方、常用雇用指数(同-0.4%)は15か月連続のマイナスながら、緩やかに持ち直しており、従業員削減の動きも一巡。

見通し

今後の雇用情勢を展望すると、景気持ち直しによる就業機会の拡大を背景に、パートを除く新規求職者のうち、在職求職者(4~6月平均:前年比+13.1%)や無業者(同:同+44.3%)が増加しているものの、全体の約7割を占める離職者は、事業主による雇止め減少などを背景に大幅減(同:同-21.9%)。求人倍率の分母となる求職者数が減少していることから、有効求人倍率は緩やかながら上昇の動きが続く見通し。

一方、所得情勢を展望すると、収益面で厳しさの残る企業部門において人件費の抑制スタンスは強いものの、前年の反動もあって、今夏のボーナスは前年比横這い、ないし僅かながら増加したとみられる状況。加えて、堅調な生産活動を背景に、所定内給与と所定外給与を合わせた定例給与の部分も底堅く推移していることから、賃金指数は名目・実質ともにプラス基調が定着する見通し。

6月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:0.59倍
前月比+0.03ポイント(8か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:0.98倍
前月比+0.06ポイント(2か月振りの上昇)

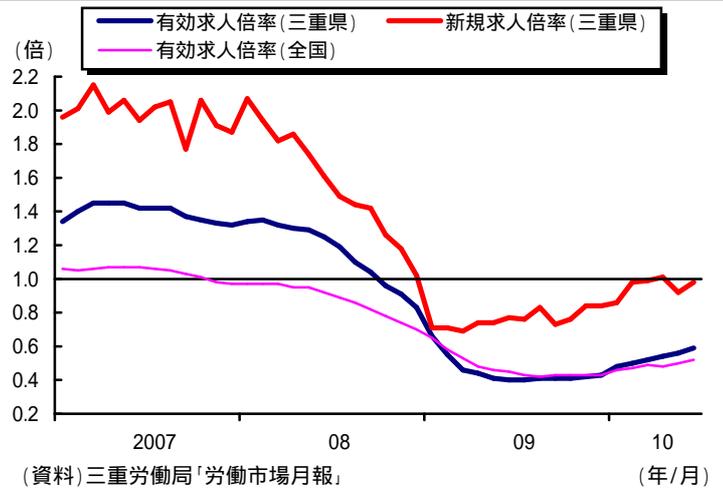
6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

5,050人 前年比+26.5%(4か月連続の増加)

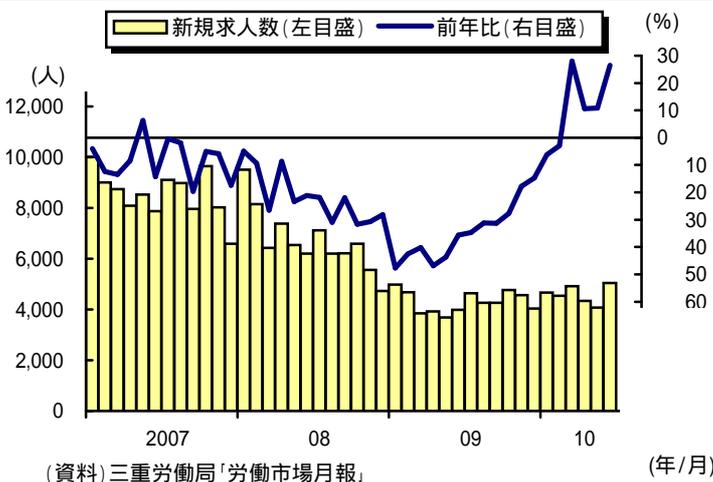
5月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比-0.4%(15か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比+32.9%(7か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比+3.4%(5か月連続の増加)

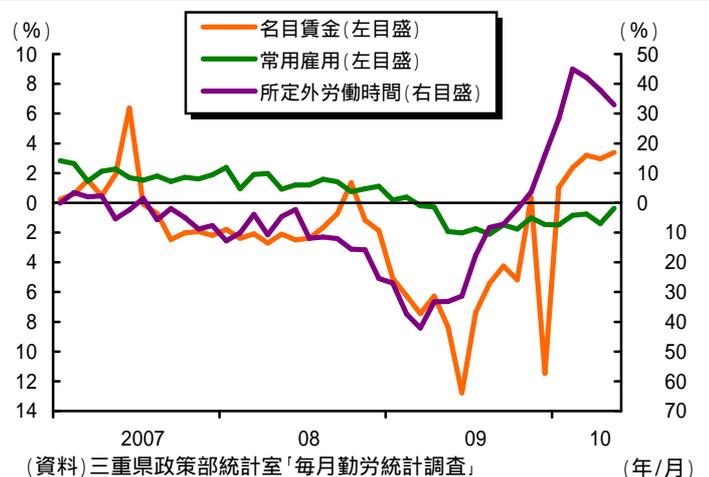
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 持ち直しの動きが明確化

現状

企業の生産活動は、持ち直しの動きが明確化。

5月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+21.2%と、大幅に落ち込んだ前年(2009年5月:同-27.2%)の反動もあり、4か月連続で2割を超す上昇。業種別にみると、液晶パネルやフラッシュメモリ、太陽電池などを主力とする電子部品・デバイス(同+40.9%)が引き続き全体を牽引。

見通し

今後の生産動向を展望すると、電子部品・デバイスについては、東芝やシャープなどの県内工場では盆休みを返上し、フル操業を続ける見通し。さらに、輸送機械についても、エコカー補助金制度の期限が切れる10月以降、主要メーカーが軒並み9月対比で2~3割減産すると伝えられているものの、Hondaは量販車種「フィット」のハイブリッド車の発売を控えており、主力の鈴鹿製作所では減産を実施しない見込み。

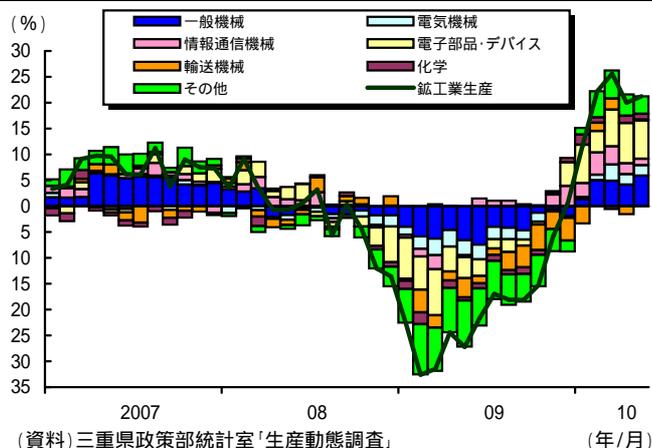
このほか、化学の分野では、ここ1~2年の間に、東ソー四日市事業所や日東電工亀山事業所、JSR四日市工場などで、高付加価値品を中心とした化学製品の増産体制が整う見通し。こうした点を踏まえれば、やや長い目でみても、三重県の生産は他の都道府県と比べて落ち込みが緩やかになることが期待できる状況。

5月 鉱工業生産

前年比+21.2% (6か月連続の上昇)

- ・一般機械 前年比+72.2% (5か月連続の上昇)
- ・電気機械 前年比+37.8% (5か月連続の上昇)
- ・情報通信機械 前年比+18.0% (12か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス 前年比+40.9% (7か月連続の上昇)
- ・輸送機械 前年比+1.2% (2か月振りの上昇)
- ・化学 前年比+9.4% (2か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産 < 前年比 >



(資料) 三重県政策部統計室「生産動態調査」 (年/月)

企業倒産 小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、2か月振りの前年比増加となったほか、負債総額は、東紀州地域で60億円近い採石・砂利採取業者(関連企業を含む)の大型倒産が発生したことから、大幅な増加。

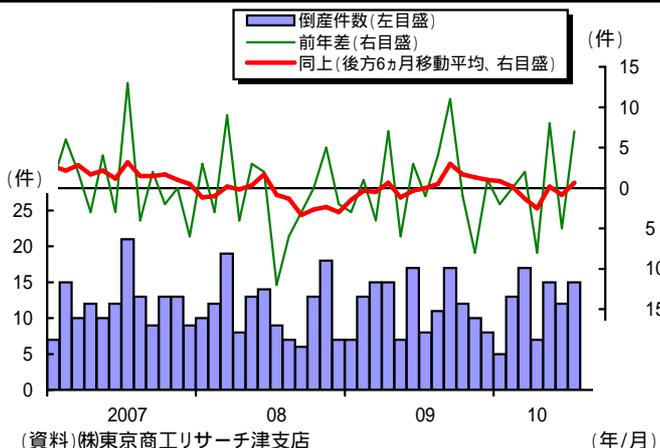
見通し

県内でも、製造業の生産が直近ピーク(2007年10月)の85%程度まで回復してきたのに加え、中小企業金融円滑化法に基づく金融機関の貸出条件変更への柔軟な対応など、政策面の後押しもあることから、小規模な倒産が散発的に発生する可能性はあるものの、当面は小康状態が続く見通し。ただし、本年秋から2011年初めにかけて景気回復の勢いが衰えるとみられることから、倒産が増加に転じるリスクには注意が必要。

7月 企業倒産

- ・倒産件数: 15件 前年差+7件(2か月振りの増加)
- ・負債総額: 8,095万円 前年差+6,505百万円(2か月振りの増加)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料) (株)東京商工リサーチ津支店 (年/月)

設備投資

持ち直し

現状

企業の設備投資は、持ち直し。

6月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+3.5%と、2009年6月(同+32.3%)以来12か月振りの増加。このほか、7月の貨物車登録台数(除く軽)も同+22.0%と、3か月連続で2割を超す増加となったうえ、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の5月生産は同+74.6%と、4月(同+30.3%)からプラス幅がおよそ2.5倍に拡大。

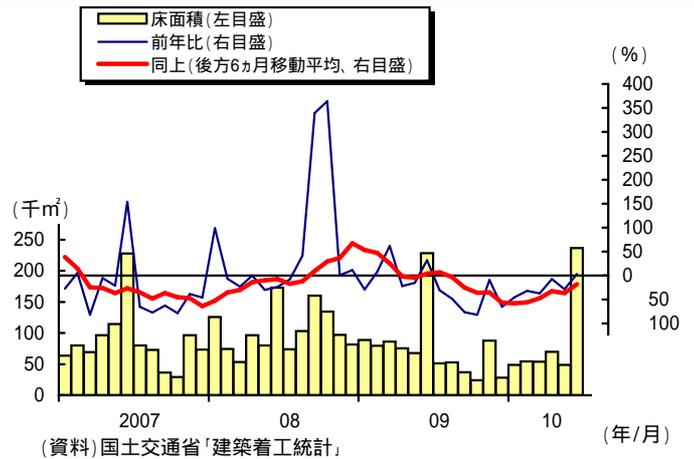
見通し

県内では、東芝四日市工場第5製造棟を筆頭に、化学や商業などの分野で大口径案件が出始めている状況(詳細は8~9頁「県内経済トピックス」を参照)。大手企業による設備投資再開の動きが中小企業の投資マインドを上向かせることも期待でき、県内の設備投資は持ち直しの動きが徐々に明確化する見通し。

6月 非居住用建築物着工床面積

前年比+3.5%(12か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

回復

現状

輸出は、回復。

6月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比+18.5%と、5月(同+10.9%)より増加幅が拡大。

品目別にみると、乗用車は前年比 27.7%と、弱い動きが持続。輸出台数は3月(11,512台)、4月(13,416台)と1万台を上回って推移したものの、5月(6,483台)、6月(9,241台)は再び1万台を割り込み。

その一方、液晶パネルを主力とする科学光学機器は、シャープが亀山工場より、マレーシアやポーランド、メキシコなどの自社テレビ工場へ液晶パネルを輸出しているほか、アジアや欧州の他メーカーへのパネル外販も進めているとみられることから、乗用車や自動車の部分品を30億円超上回る輸出金額(162億円)を記録。

見通し

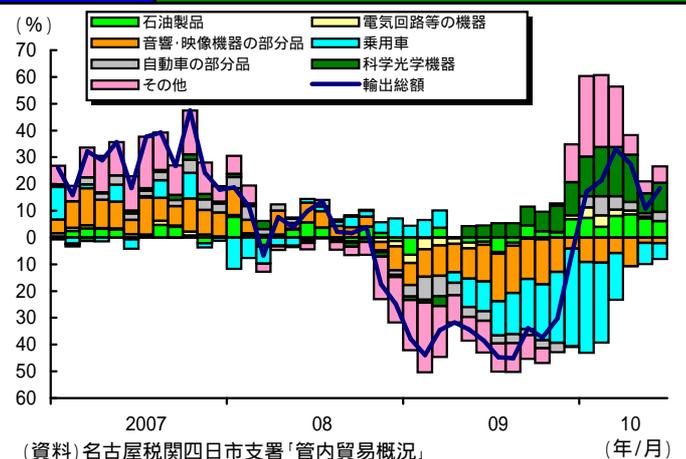
四日市港の輸出は、前年の反動もあって当面は増加傾向が続くものの、本年後半にかけて米国や中国の景気が減速すると見込まれるうえ、円高で輸出採算も悪化していることから、輸出の増勢は次第に衰える見通し。

6月 四日市港通関輸出額

1,002億円 前年比+18.5% (6か月連続の増加)

- ・石油製品:102億円
前年比+101.1%(10か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器:43億円
前年比+0.6%(8か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品:2億円
前年比 88.4%(20か月連続の減少)
- ・乗用車:130億円
前年比 27.7%(15か月連続の減少)
- ・自動車の部分品:129億円
前年比+29.8%(6か月連続の増加)
- ・科学光学機器:162億円
前年比+128.3%(15か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 減少傾向

現状

公共投資は、減少傾向。

7月の公共工事請負状況をみると、請負件数、請負金額(図表13)ともに2か月振りの前年比減少。

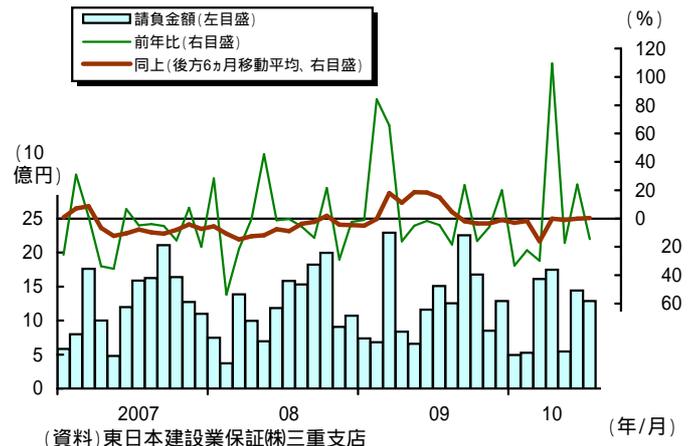
見通し

7月23日に閣議報告された「平成22年度普通交付税の算定結果等」によると、三重県では、2006年度以来、国から地方交付税を受けない「不交付団体」だった四日市市が、景気低迷による法人市民税の減収により、今年度は交付団体に転じ、県内29市町のなかで不交付団体となったのは、シャープや凸版印刷などの大規模工場が立地する亀山市と、中部電力の火力発電所がある川越町の2市町だけに。このように、自治体を取り巻く財政事情が極めて厳しいことを踏まえれば、公共工事は減少傾向が続く見通し。

7月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 399件
前年比 13.8% (2か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額: 12,869百万円
前年比 14.6% (2か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 マイナス幅が縮小

現状

物価は、マイナス幅が縮小。

6月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 0.9%と、13か月振りにマイナス幅が1%未満に縮小。費目別にみると、教育が同 10.3%と、公立高校の授業料無償化の影響で3か月連続の2桁マイナス。その一方、食料や光熱・水道などの物価押し下げインパクトは低下。

見通し

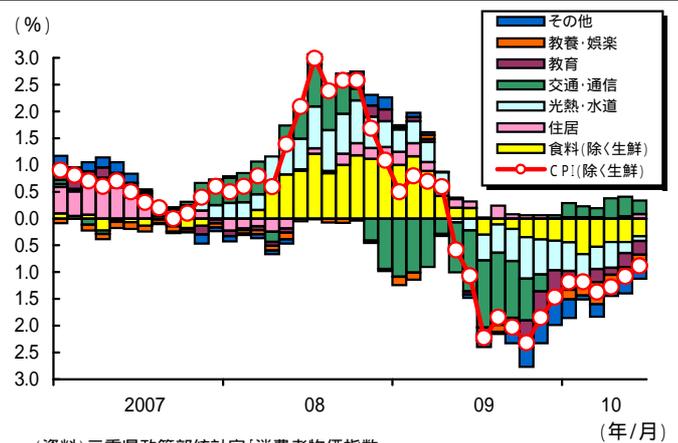
このところ物価全体を押し下げている食料の先行きを見通すと、パンや麺の原料となる小麦の国際価格が上昇傾向。ただし、国内の需要低迷や低価格志向を踏まえれば、最終製品への価格転嫁は困難な情勢。

さらに、県内の大型小売店の立地動向をみると、食品スーパー大手のオークワ(本社:和歌山市)が2011年3月に、伊勢湾岸道・みえ朝日IC横に、食料品や日用品などを扱う大型ディスカウント店を出店予定。こうした動きが同業他社との間で価格競争を誘発する可能性もあり、先行きCPIは小幅マイナスで推移する見通し。

6月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く >

- 前年比 0.9% (14か月連続の下落)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比 1.4% (12か月連続の下落)
- ・住居
前年比 + 0.4% (2か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比 1.2% (14か月連続の下落)
- ・交通・通信
前年比 + 1.6% (7か月連続の上昇)
- ・教育
前年比 10.3% (3か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比 1.9% (12か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数 < 前年比 >



県内経済トピックス

(2010年7月)

今月は特別に2ページ構成でお届けします。

1. 三重県の2010年路線価は18年連続の下落

7月1日、国税庁が2010年の路線価を発表。

三重県内の標準宅地の平均価格は37,000円/m²、前年比 2.6%となり、18年連続の下落。土地需要の低迷が続き、下落率は2009年(同 2.6%)と同一。

県下8税務署管内の最高路線価地点の動向をみると、四日市(諏訪栄町、中央通り)は前年比 1.8%と、2年連続のマイナスに。さらに、2009年は前年比横這いだった桑名(寿町2丁目、桑名駅前線通り)は本年、前年比 2.9%となったことから、横這いとどまったのは、ビジネスホテルやオフィスビルなどの立地が進む津(羽所町、津停車場線通り)と、式年遷宮に向けて観光客が増加傾向にある伊勢(宇治今在家町、館町通線通り)の2箇所のみ。

このほか、商業の中心地が郊外のロードサイドに移行する動きが続いていることなどを背景に、松阪(京町、松阪駅前通り)や鈴鹿(白子駅前、中江島612号線通り)、上野(名張市桔梗が丘1番町、桔梗が丘中央線通り)などではマイナス幅が前年より拡大。

2. パナソニック電工が住宅向けバス浴槽事業を四日市工場に集約

7月9日、住宅・ビル機器大手のパナソニック電工が、連結子会社の「パナソニック電工北九州」の響工場(福岡県北九州市)で行っていた住宅向けバス浴槽事業を、四日市市の「パナソニック電工住宅設備」四日市工場に集約することを発表。

パナソニック電工住宅設備四日市工場は、半導体封止材やプリント基板材料などの電子材料を生産する「パナソニック電工四日市」の四日市工場内に所在し、本年6月よりバス浴槽事業を開始。さらに8～9月頃には、京都府京田辺市にあるバス浴槽事業の西日本地区向けの物流センターも四日市工場内に移転し、生産と物流を一元化することによってコストを抑制。

同社は2008年以降、住設建材事業の国内製造拠点数を3分の2に集約し、収益力を強化する改革に取り組んでおり、9月末の響工場閉鎖により、一連の改革が終了する予定。

3. 東芝が四日市工場のフラッシュメモリ新製造棟の建設を開始

7月14日、半導体大手の東芝が、携帯電話や携帯型音楽プレーヤーなどに用いられるNAND型フラッシュメモリの生産能力増強を目的に、四日市工場(四日市市)の第5製造棟の建設を開始。

NAND型フラッシュメモリは、携帯情報端末やスマートフォン(多機能携帯電話)など、用途が新分野へと広まりつつ、需要が増加傾向で推移しており、既存の主力工場である第4製造棟も、第5製造棟の稼働前までにはフル生産となる見込み。

第5製造棟は鉄骨2層5階建てで、建屋面積は第4製造棟とほぼ同等の約38,000m²。免震構造を採用するほか、LED照明の活用などにより、第4製造棟と比べてCO₂排出量を12%削減。なお、建屋は東芝単独で2期に分けて建設し、第1期分は2011年春に竣工の見込み。その後も市場動向を踏まえて同社は段階的な投資判断を行う予定。

製造設備の投資や半導体の製造については、米サンディスクと設立する合弁会社が実施。微細化技術に優れる同社は、第5製造棟にて回路線幅が20ナノメートル台の世界最先端のメモリを生産する計画。

米市場調査会社のアイサプライ社によると、2010年第1四半期における東芝のNAND型フラッシュメモリの世界シェアは33.8%と、首位の韓国サムスン電子(38.5%)に肉薄。サムスンも2010年内に半導体関連で11兆ウォン(約8,000億円)の設備投資を計画しており、寡占化が進む上位2社のシェア争いが一段と激化。

4. ホンダが四日市市の軽自動車新工場の建設計画を中止

7月20日、自動車大手のホンダが社長会見で、国内四輪車の生産体制見直しに伴い、2012年から鈴鹿製作所(鈴鹿市)で軽自動車の生産を再開するとともに、軽自動車生産を委託している子会社の八千代工業(本社:埼玉県狭山市)の四日市製作所(四日市市)で予定していた軽自動車工場の建設を中止することを発表。

鈴鹿製作所では、約5年振りとなる軽自動車の生産再開に伴って、車体の軽量化やコスト低減などの技術を蓄積し、今後発売する次世代モデルに反映するほか、これらの技術を小型車にも採用し、将来的には世界の生産拠点に新技術を普及させる計画。

一方、八千代工業の新工場は、既存工場に隣接する19万㎡の敷地に約500億円を投じ、軽自動車のエンジン塑加工工場と完成車組立工場を建設し、当初は本年内の稼働を予定していたものの、金融危機を契機とした世界的な景気後退を背景に、2008年12月に延期を発表。なお、今回の決定で建設は白紙となるものの、同社既存工場での軽自動車生産は継続。

国内専用車種である軽自動車は、少子高齢化の影響などで一段の販売拡大が見込みにくい。スズキ・ダイハツの2強による寡占化も進み、ホンダの2009年度国内販売シェアは9.3%と、直近ピーク(2006年度:14.0%)から徐々に低下。同社は2012年にプラグインハイブリッド車や電気自動車の発売開始を打ち出すなか、これら次世代環境対応車への投資がかさむことから、経営資源を分散するのは得策ではないと判断した模様。

5. 三井不動産がアウトレットモール「ジャズドリーム長島」の増床を発表

7月28日、不動産大手の三井不動産が長島観光開発と共同で、「三井アウトレットパーク ジャズドリーム長島(桑名市)」の増床に着手することを決定。

現在の店舗エリアと遊園地「ナガシマスパーランド」に隣接する約10,800㎡の敷地に、鉄骨2階建ての施設を建設。本年10月より着工し、2011年秋にオープン予定。2002年3月に、店舗面積約14,300㎡、店舗数91店で開業したジャズドリーム長島は、今回を含む3度の増床を経て、店舗面積は39,300㎡と、当初の約2.7倍に。

今回の増床により、店舗数はおよそ40店増えて約230店となる見込みで、三菱地所のグループ会社であるチェルシージャパンが運営する「御殿場プレミアムアウトレット」の約210店を上回り、店舗数では国内最多のモールとなる見通し。

同社は本年7月に開業した「三井アウトレットパーク 滋賀竜王(滋賀県蒲生郡)」を含め、現在、アウトレットモールを全国で10施設展開。アウトレットモールは「個人消費の成長分野」との位置付けで新規出店も相次いでおり、近接するモール間では集客競争も発生。こうしたなか、既存施設は集客力の向上が経営上の課題となっていることから、今回の増床によってさらなる魅力アップを図る方針。

6. JSRが四日市工場内に低燃費タイヤ用ゴムの製造ラインを新設

7月30日、合成ゴム国内最大手のJSRが、主力製造拠点の四日市工場(四日市市)において、低燃費タイヤなどに用いられるゴムの生産能力を増強するため、製造ラインを新設することを発表。新ラインは2011年11月に完成予定で、一部報道によると、投資金額は約50億円。

増産するのは、「溶液重合スチレン・ブタジエンゴム(S-SBR)」と呼ばれる高性能の汎用合成ゴムで、ライン新設により、年間生産能力を35,000トンから60,000トンに増強する計画。なお、新ラインでは、自動車用内装材や医療機器などに用いられるポリマー製品「ダイナロン」も一部生産予定。

低燃費タイヤは、ハイブリッドカーの普及などで自動車メーカーへの納入量が増加しているほか、カー用品店などで販売されている市販品の分野でも、本年1月よりタイヤ業界が低燃費性能をAAA、AAなどの等級で自主的に表示する「ラベリング制度」を始めたことから、消費者の関心が高まっており、ブリヂストンなど国内大手タイヤメーカーは商品ラインナップを拡充。

同社製のS-SBRは、転がり抵抗が低いというウェットグリップ性能も高いことから、タイヤメーカーからの引き合いも多く、四日市工場のプラントは現在フル稼働の状況。今後も堅調な需要拡大が見込めることから、今回の投資を決定。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2010/8/9

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2008年	2009年	2009年		2010年		2010年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲1.6)	(▲19.7)	(▲17.7)	(▲7.2)	(19.8)		(25.6)	(20.0)	(21.2)		
	-	-	< 7.0>	< 3.7>	< 4.7>		< 2.6>	< 2.4>	<▲1.8>		
生産者製品在庫指数	(▲8.7)	(▲3.9)	(▲7.6)	(▲22.1)	(▲18.6)		(▲21.4)	(▲14.6)	(▲8.8)		
	-	-	<▲9.9>	<▲8.3>	< 6.4>		<▲8.1>	< 7.1>	< 2.5>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,494 (5.1)	7,963 (▲16.1)	2,128 (▲16.9)	2,047 (▲9.3)	2,017 (9.8)	2,027 (3.9)	709 (11.5)	671 (6.4)	650 (3.1)	705 (2.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	18,016 (5.2)	11,420 (▲36.6)	2,643 (▲46.5)	2,727 (▲33.5)	2,273 (▲26.3)	2,705 (▲8.8)	794 (▲17.0)	841 (▲26.5)	874 (10.5)	990 (▲3.9)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,252 (20.6)	907 (▲27.6)	141 (▲58.3)	140 (▲55.1)	157 (▲38.4)	355 (▲4.5)	54 (▲37.5)	70 (▲7.1)	48 (▲28.5)	236 (3.5)	
公共工事請負金額(億円)	1,427 (▲5.7)	1,518 (6.4)	501 (1.5)	381 (▲4.0)	263 (▲29.1)	373 (40.6)	161 (▲29.8)	175 (109.3)	54 (▲17.3)	144 (24.1)	129 (▲14.6)
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(▲5.1)	(▲5.4)	(▲6.3)	(▲4.9)		(▲5.5)	(▲3.7)	(▲5.6)	(▲2.6)	
同 (既存店)	(▲1.9)	(▲7.9)	(▲7.7)	(▲6.9)	(▲5.6)		(▲5.5)	(▲3.7)	(▲5.6)	(▲2.6)	
新車登録・販売台数(台)	61,753 (▲5.4)	56,135 (▲9.1)	14,725 (▲2.0)	16,256 (30.8)	18,996 (35.5)	13,819 (24.1)	8,343 (38.5)	4,145 (28.1)	4,284 (29.1)	5,390 (17.7)	6,578 (26.9)
軽自動車登録・販売台数(台)	41,425 (▲5.3)	37,466 (▲9.6)	8,923 (▲5.8)	9,070 (▲2.0)	12,086 (8.4)	9,142 (9.8)	5,113 (8.9)	2,911 (6.2)	2,841 (12.6)	3,390 (10.7)	3,387 (8.4)
有効求人倍率(季調済)	1.15	0.45	0.41	0.42	0.50	0.56	0.52	0.54	0.56	0.59	
新規求人倍率(季調済)	1.57	0.76	0.77	0.81	0.94	0.97	0.99	1.01	0.92	0.98	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,634 (▲21.4)	51,653 (▲35.9)	13,179 (▲32.5)	13,370 (▲20.8)	14,137 (4.7)	13,466 (16.1)	4,922 (28.0)	4,339 (10.6)	4,077 (10.8)	5,050 (26.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲1.8)	(▲7.3)	(▲5.9)	(▲7.1)	(2.2)		(3.2)	(3.0)	(3.4)		
実質賃金指数(同)	(▲3.5)	(▲6.0)	(▲3.5)	(▲4.9)	(3.6)		(4.7)	(4.3)	(4.4)		
所定外労働時間(同)	(▲11.4)	(▲19.7)	(▲11.2)	(5.6)	(38.2)		(42.1)	(37.9)	(32.9)		
常用雇用指数(同)	(1.4)	(▲1.1)	(▲1.8)	(▲1.4)	(▲1.0)		(▲0.7)	(▲1.4)	(▲0.4)		
企業倒産件数(件)	136 (▲8)	140 (4)	36 (14)	30 (▲8)	35 (0)	34 (▲5)	17 (2)	7 (▲8)	15 (8)	12 (▲5)	15 (7)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲540,570	▲106,201	▲55,402	▲56,213	▲45,747	▲46,287	12,852	▲10,343	▲31,093	▲4,851	
輸出(百万円)	1,702,822 (▲1.3)	1,071,506 (▲37.1)	275,203 (▲42.6)	279,282 (▲29.9)	308,962 (28.6)	331,601 (19.8)	118,073 (43.5)	120,179 (22.0)	99,499 (18.2)	111,923 (18.9)	
輸入(百万円)	2,243,392 (16.3)	1,177,707 (▲47.5)	330,605 (▲52.1)	335,495 (▲24.5)	354,709 (34.0)	377,888 (53.1)	105,221 (15.5)	130,522 (36.5)	130,592 (72.3)	116,774 (54.9)	
四日市港 輸出(百万円)	1,561,869 (1.5)	1,002,407 (▲35.8)	256,231 (▲41.5)	266,103 (▲26.8)	283,598 (24.1)	299,227 (19.0)	108,043 (33.1)	107,165 (27.4)	91,814 (10.9)	100,249 (18.5)	
自動車輸出金額 (億円)	3,675 (▲2.0)	1,895 (▲48.4)	281 (▲71.1)	159 (▲85.9)	307 (▲66.7)	417 (▲21.8)	156 (▲47.7)	193 (▲0.3)	94 (▲41.2)	130 (▲27.7)	
乗用車輸出台数(台)	231,908 (8.6)	124,559 (▲46.3)	18,260 (▲68.5)	10,854 (▲86.3)	22,098 (▲63.1)	29,140 (▲18.0)	11,512 (▲33.9)	13,416 (4.4)	6,483 (▲38.8)	9,241 (▲23.6)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(1.6)	(▲0.9)	(▲2.0)	(▲1.9)	(▲1.2)	(▲1.1)	(▲1.4)	(▲1.3)	(▲1.1)	(▲0.9)	
同 (津市)	(1.6)	(▲0.7)	(▲1.8)	(▲1.8)	(▲1.3)	(▲1.1)	(▲1.5)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲1.0)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2008年	2009年	2009年		2010年		2010年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲4.8)	(▲25.8)	(▲22.4)	(▲1.1)	(42.9)		(52.8)	(41.9)	(28.0)		
	-	-	< 8.8>	< 8.9>	< 10.7>		<▲0.6>	< 1.0>	<▲2.2>		
新設住宅着工戸数(戸)	113,683 (5.6)	77,901 (▲31.5)	17,752 (▲37.2)	20,141 (▲29.5)	19,386 (▲6.7)	18,670 (▲2.9)	6,655 (4.3)	6,072 (▲0.7)	5,744 (▲5.9)	6,854 (▲2.3)	
大型小売店販売額(全店)	(▲1.1)	(▲4.3)	(▲4.2)	(▲4.7)	(▲1.7)	(▲1.0)	(▲2.4)	(▲1.1)	(▲2.3)	(0.3)	
同 (既存店)	(▲3.3)	(▲7.1)	(▲7.2)	(▲7.0)	(▲4.2)	(▲2.5)	(▲5.3)	(▲2.5)	(▲3.9)	(▲1.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.42	0.52	0.46	0.48	0.56	0.60	0.58	0.58	0.60	0.62	
新規求人倍率(季調済)	1.94	0.87	0.86	0.88	1.03	1.01	1.04	1.01	0.99	1.03	
企業倒産件数(件)	1,061 (33)	1,171 (110)	297 (24)	305 (40)	280 (▲28)	257 (▲4)	103 (▲29)	83 (▲2)	85 (6)	89 (▲8)	
域内外国貿易 純輸出(千万円)	77,806	45,684	12,849	15,921	15,641	15,591	6,444	5,890	3,953	5,748	
輸出(千万円)	169,104 (▲8.4)	100,148 (▲40.8)	27,292 (▲38.0)	30,683 (▲13.6)	30,935 (63.0)	31,866 (37.4)	11,600 (75.1)	11,274 (58.7)	9,422 (26.3)	11,170 (29.3)	
輸入(千万円)	91,297 (5.3)	54,464 (▲40.3)	14,443 (▲43.7)	14,762 (▲26.7)	15,294 (17.1)	16,275 (33.4)	5,156 (18.5)	5,384 (24.3)	5,469 (46.5)	5,421 (30.9)	